

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第96期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | タカセ株式会社 |
| 【英訳名】 | TAKASE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大宮司 典夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区新橋一丁目10番9号 |
| 【電話番号】 | 03(3571)9497 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 島津 和人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区新橋一丁目10番9号 |
| 【電話番号】 | 03(3571)9497 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 島津 和人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第95期 第2四半期連結 累計期間 | 第96期 第2四半期連結 累計期間 | 第95期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 営業収益(千円) | 4,899,895 | 4,811,761 | 9,725,604 |
| 経常利益(千円) | 171,855 | 82,799 | 413,620 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 2,895 | 634,735 | 108,317 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 28,175 | 646,802 | 88,113 |
| 純資産額(千円) | 7,428,461 | 6,791,139 | 7,538,279 |
| 総資産額(千円) | 10,373,797 | 9,783,700 | 10,537,783 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 0.28 | 62.32 | 10.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 71.6 | 69.4 | 71.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 304,115 | 236,516 | 819,404 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 120,551 | 123,454 | 73,343 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 278,739 | 153,374 | 320,418 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 2,483,191 | 2,903,760 | 2,901,973 |

| 回次 | 第95期 第2四半期連結 会計期間 | 第96期 第2四半期連結 会計期間 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円) | 6.01 | 65.20 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算出にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1)業績の状況

一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動や経済活動の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした欧米景気の減速や円高ならびに株価の低迷などの影響により、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げてきましたが、高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社について重要性が増したことから、新たに連結範囲に含めることにいたしました。今後とも、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は前年同期間と比較して1.8%減の48億11百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだものの、東日本大震災の発生にともなうその後の顧客企業の物流にかかる方針やニーズの変化等により、特に、当社川崎港営業所において、東日本大震災規模の震災に対応しうる倉庫事業運営が求められたことから、期初想定以上に操業度の低下を余儀なくされ、営業利益は前年同期間と比較して55.9%減の79百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して51.8%減の82百万円となりました。前第2四半期連結累計期間では、特別損失項目において、投資有価証券評価損および役員退職慰労金1億15百万円の計上がありました。当第2四半期連結累計期間では、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことから、四半期純損失は6億34百万円（前年同期間は2百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの概況

A．総合物流事業におきましては、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因はあるものの、震災の影響および収受料金の低下の影響等により、輸出入取扱業務ならびに主力の音楽映像分野の商品取扱業務など、一般的に業務取扱が低迷したことから、営業収益は前年同期間と比較して1.5%減の47億47百万円となりました。また、営業総利益は、上記子会社2社を連結範囲に含めたことや作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上コスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことによる増加要因はあるものの、当社川崎港営業所において、東日本大震災規模の震災に対応しうる倉庫事業運営が求められたことから、期初想定以上に操業度の低下を余儀なくされたことや一時的な保管コストの増加があったため、前年同期間と比較して6.7%減の5億15百万円となりました。

B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の新規業務獲得による取扱量増があったことから、営業収益は前年同期間と比較して8.2%増の6億41百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したものの、収受料金低下による収支採算が悪化したため、前年同期間と比較して4.1%減の16百万円の計上に止まりました。

C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っていない状況のため、営業収益は前年同期間と比較して0.4%減の6億68百万円となりました。また、営業総利益は、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたものの、顧客の物流ニーズが多岐にわたり複雑化してきたため、その効果が発揮しきれなかったことから、前年同期間と比較して16.9%減の45百万円の計上となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円（7.2%）減少し、97億83百万円となりました。

この主な要因は、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因はあるものの、有形固定資産の土地において、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失の計上を余儀なくされたことから6億73百万円減少したことのほか、投資有価証券が99百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円（0.2%）減少し、29億92百万円となりました。

この主な要因は、資産と同様、上記子会社の2社を連結範囲に含めたことによる増加要因のほか、長・短期借入金が1億85百万円増加したものの、社債の償還によって、1年内償還予定の社債および社債が2億10百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円（9.9%）減少し、67億91百万円となりました。

この主な要因は、連結会社増加に伴う増加額24百万円、利益剰余金が四半期純損失による減少6億34百万円ならびに前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億6百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2億36百万円の増加（前年同期対比67百万円の資金減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億23百万円の減少（前年同期間は1億20百万円の資金増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが1億53百万円の減少（前年同期対比1億25百万円の資金増加）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、29億3百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より1百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、2億36百万円（前年同期対比67百万円の資金減少）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の資金減5億97百万円があったものの、減価償却費の資金増1億52百万円および減損損失の資金増6億73百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、1億23百万円（前年同期間は1億20百万円の資金増加）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、1億53百万円（前年同期対比1億25百万円の資金増加）となりました。

この主な要因は、短期借入金および長期借入金の収入と支出の差引きで1億67百万円の資金増があったものの、社債の償還による支出2億10百万円の資金減および配当金の支払による支出1億6百万円の資金減があったことによるものであります。

なお、自己株式の取得による支出は、4百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,391,000 |
| 計 | 26,391,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 10,545,133 | 同左 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 10,545,133 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年7月1日~平 成23年9月30日 | - | 10,545 | - | 2,133,280 | - | 2,170,568 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号 | 650 | 6.16 |
| 公益財団法人タカセ国際奨学財団 | 東京都港区新橋一丁目10番9号 | 551 | 5.23 |
| 熊野 淑子 | 千葉県我孫子市 | 532 | 5.05 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 | 471 | 4.47 |
| 城南信用金庫 | 東京都品川区西五反田七丁目2番3号 | 423 | 4.01 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 | 422 | 4.00 |
| 株式会社商船三井 | 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 | 401 | 3.80 |
| タカセ従業員持株会 | 東京都港区新橋一丁目10番9号 | 364 | 3.45 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 326 | 3.09 |
| 高瀬 正人 | 神奈川県横浜市港北区 | 321 | 3.04 |
| 計 | - | 4,466 | 42.35 |

(注) 上記のほか当社保有の自己株式373千株(3.53%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 373,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,125,000 | 10,125 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 47,133 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,545,133 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 10,125 | - |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| タカセ株式会社 | 東京都港区新橋一丁目10番9号 | 373,000 | - | 373,000 | 3.53 |
| 計 | - | 373,000 | - | 373,000 | 3.53 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,910,973 | 2,906,760 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,149,116 | 1,125,631 |
| 原材料及び貯蔵品 | 12,869 | 12,839 |
| 前払費用 | 34,464 | 52,491 |
| 繰延税金資産 | 62,762 | 60,351 |
| その他 | 127,754 | 111,169 |
| 貸倒引当金 | 1,579 | 1,466 |
| 流動資産合計 | 4,296,362 | 4,267,778 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,890,909 | 7,966,514 |
| 減価償却累計額 | 5,501,446 | 5,595,066 |
| 減損損失累計額 | 52,617 | 52,617 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,336,845 | 2,318,830 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,061,906 | 2,134,034 |
| 減価償却累計額 | 1,947,761 | 2,002,291 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 114,145 | 131,742 |
| 土地 | 2,247,702 | 1,574,272 |
| その他 | 356,627 | 360,145 |
| 減価償却累計額 | 301,297 | 304,837 |
| その他(純額) | 55,330 | 55,307 |
| 有形固定資産合計 | 4,754,022 | 4,080,153 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 449,043 | 449,043 |
| その他 | 75,592 | 69,165 |
| 無形固定資産合計 | 524,635 | 518,209 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 537,699 | 438,287 |
| 繰延税金資産 | 206,034 | 221,150 |
| その他 | 231,945 | 270,690 |
| 貸倒引当金 | 12,916 | 12,568 |
| 投資その他の資産合計 | 962,761 | 917,559 |
| 固定資産合計 | 6,241,420 | 5,515,921 |
| 資産合計 | 10,537,783 | 9,783,700 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 508,100 | 497,606 |
| 1年内償還予定の社債 | 220,000 | 520,000 |
| 短期借入金 | 646,000 | 696,729 |
| 未払費用 | 163,971 | 160,211 |
| 未払法人税等 | 66,065 | 47,326 |
| 賞与引当金 | 87,173 | 92,043 |
| 役員賞与引当金 | 21,000 | 11,500 |
| その他 | 82,932 | 129,292 |
| 流動負債合計 | 1,795,243 | 2,154,709 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 520,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 50,000 | 185,000 |
| 退職給付引当金 | 557,415 | 571,719 |
| 役員退職慰労引当金 | 64,737 | 65,875 |
| その他 | 12,107 | 5,257 |
| 固定負債合計 | 1,204,260 | 837,851 |
| 負債合計 | 2,999,503 | 2,992,560 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,133,280 | 2,133,280 |
| 資本剰余金 | 2,170,568 | 2,170,568 |
| 利益剰余金 | 3,312,747 | 2,595,457 |
| 自己株式 | 100,995 | 105,124 |
| 株主資本合計 | 7,515,601 | 6,794,182 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48,473 | 35,829 |
| 為替換算調整勘定 | 25,795 | 38,872 |
| その他の包括利益累計額合計 | 22,677 | 3,042 |
| 純資産合計 | 7,538,279 | 6,791,139 |
| 負債純資産合計 | 10,537,783 | 9,783,700 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | 4,899,895 | 4,811,761 |
| 営業原価 | 4,240,291 | 4,236,810 |
| 営業総利益 | 659,603 | 574,951 |
| 販売費及び一般管理費 | 478,565 | 495,087 |
| 営業利益 | 181,038 | 79,864 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 672 | 446 |
| 受取配当金 | 9,821 | 10,679 |
| 受取賃貸料 | 2,210 | 2,128 |
| 債務勘定整理益 | - | 6,129 |
| その他 | 3,281 | 3,600 |
| 営業外収益合計 | 15,985 | 22,984 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,409 | 12,960 |
| 支払補償費 | 7,009 | 3,009 |
| その他 | 3,750 | 4,079 |
| 営業外費用合計 | 25,169 | 20,049 |
| 経常利益 | 171,855 | 82,799 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 474 | 161 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,061 | - |
| 投資有価証券売却益 | 23,139 | - |
| 特別利益合計 | 24,676 | 161 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 10,825 | 7,228 |
| 投資有価証券評価損 | 57,180 | - |
| 保険解約損 | 10,547 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,840 | - |
| 役員退職慰労金 | 58,300 | - |
| 減損損失 | - | 673,430 |
| 特別損失合計 | 146,693 | 680,658 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 49,838 | 597,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,940 | 41,065 |
| 法人税等調整額 | 27,002 | 4,026 |
| 法人税等合計 | 46,942 | 37,038 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,895 | 634,735 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,895 | 634,735 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 2,895 | 634,735 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,879 | 12,643 |
| 為替換算調整勘定 | 4,191 | 577 |
| その他の包括利益合計 | 31,070 | 12,066 |
| 四半期包括利益 | 28,175 | 646,802 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 28,175 | 646,802 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 49,838 | 597,696 |
| 減価償却費 | 144,392 | 152,016 |
| 減損損失 | - | 673,430 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,061 | 460 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 1,773 | 4,449 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12,500 | 9,500 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 20,788 | 7,016 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 85,500 | 8,425 |
| 受取利息及び受取配当金 | 10,493 | 11,126 |
| 支払利息 | 14,409 | 12,960 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 10,351 | 7,066 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 23,139 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 57,180 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 74,224 | 61,399 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,143 | 29 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 45,039 | 26,932 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 7,554 | 25,974 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 9,840 | - |
| 役員退職慰労金 | 58,300 | - |
| 保険解約損益(は益) | 10,547 | - |
| その他 | 77,917 | 6,698 |
| 小計 | 313,113 | 300,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,493 | 11,126 |
| 利息の支払額 | 13,619 | 12,898 |
| 法人税等の支払額 | 5,873 | 62,062 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 304,115 | 236,516 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6,000 | 6,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 32,000 | 12,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 35,606 | 101,725 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,922 | 518 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 19,824 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 26,350 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 150 | 300 |
| その他の支出 | 3,823 | 8,723 |
| その他の収入 | 105,558 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 120,551 | 123,454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 650,000 | 660,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 664,000 | 667,721 |
| 長期借入れによる収入 | - | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 144,250 | 25,000 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | 210,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 3,449 | 4,129 |
| 配当金の支払額 | 107,040 | 106,524 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278,739 | 153,374 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,191 | 577 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 141,736 | 39,735 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,341,455 | 2,901,973 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少） | - | 41,522 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,483,191 | 2,903,760 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| | |
|----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (1)連結の範囲の重要な変更 | 第1四半期連結会計期間より、高瀬国際貨運代理(上海)有限公司および高瀬物流(上海)有限公司の2社について、重要性が増したため、連結範囲に含めることにいたしました。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | |
|-----------------------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) | 第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|---------|---|---------|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 | | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 | |
| 科目 | 金額(千円) | 科目 | 金額(千円) |
| 報酬及び給与 | 195,310 | 報酬及び給与 | 164,256 |
| 賞与引当金繰入額 | 34,075 | 賞与引当金繰入額 | 32,836 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 10,500 | 役員賞与引当金繰入額 | 11,500 |
| 退職給付費用 | 23,938 | 退職給付費用 | 26,234 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,250 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,700 |
| 減価償却費 | 8,670 | 減価償却費 | 18,622 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 項目 | 金額(千円) | 項目 | 金額(千円) |
| 現金及び預金勘定 | 2,486,191 | 現金及び預金勘定 | 2,906,760 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 3,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,483,191 | 現金及び現金同等物 | 2,903,760 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 107,457 | 10.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 106,995 | 10.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | 総合物流事業 | 運送事業 | 流通加工事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 4,807,783 | 48,225 | 26,018 | 4,882,027 | 17,868 | 4,899,895 |
| セグメント間の内部営業 収益または振替高 | 11,397 | 544,625 | 645,597 | 1,201,619 | 70,918 | 1,272,538 |
| 計 | 4,819,180 | 592,850 | 671,615 | 6,083,647 | 88,786 | 6,172,434 |
| セグメント利益 | 553,184 | 17,044 | 55,357 | 625,586 | 13,782 | 639,369 |

| | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)3 |
|-------------------------|-------------|-----------------------|
| 営業収益 | | |
| 外部顧客への営業収益 | - | 4,899,895 |
| セグメント間の内部営業収 益または振替高 | 1,272,538 | - |
| 計 | 1,272,538 | 4,899,895 |
| セグメント利益 | 20,234 | 659,603 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額20,234千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 |
|-------------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|-----------|
| | 総合物流事業 | 運送事業 | 流通加工事業 | 計 | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 4,719,640 | 49,147 | 23,635 | 4,792,423 | 19,338 | 4,811,761 |
| セグメント間の内部営業 収益または振替高 | 28,062 | 592,535 | 645,225 | 1,265,824 | 68,006 | 1,333,830 |
| 計 | 4,747,703 | 641,683 | 668,860 | 6,058,247 | 87,344 | 6,145,592 |
| セグメント利益 | 515,921 | 16,352 | 45,999 | 578,274 | 10,801 | 589,075 |

| | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益計算書計上額 (注)3 |
|-------------------------|-------------|-----------------------|
| 営業収益 | | |
| 外部顧客への営業収益 | - | 4,811,761 |
| セグメント間の内部営業収 益または振替高 | 1,333,830 | - |
| 計 | 1,333,830 | 4,811,761 |
| セグメント利益 | 14,124 | 574,951 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 14,124千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において673,430千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () | 28銭 | 62円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円) | 2,895 | 634,735 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 () (千円) | 2,895 | 634,735 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 10,231 | 10,185 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 11月 14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西橋 久仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。